

令和5年度第1回定例会にあたり、江東区議会自民党を代表して、大綱4点にわたり質問いたします。

はじめに大綱1点目、令和5年度当初予算についてです。

これまで、日々の生活に大きな影響を与えてきた新型コロナウイルス感染症ですが、先日、政府は、二類から五類に移行する方針を示し、約3年に渡った「コロナ禍」から、ようやく「コロナ後」という新しい日常が、現実味を帯びてきたと感じております。

今後は、コロナや昨今の物価高騰により影響を受けた区民生活・事業者への更なる支援や、地域コミュニティの活性化、また、喫緊の課題である防災・減災対策、そして、こうした先行きの見えない中においても、安心して子育てが出来る環境づくりなど、本区の未来のため必要な施策を、時期を逸することなく、実行していかねばなりません。

令和5年度は、「みんながつながり未来を描く 新たな時代への成長予算」として、過去最大規模の予算を編成されましたが、ここにはまさに、区長の強い思いが込められていると感じております。

そこでまず、当初予算に対する区長の評価について伺います。

次に、長期計画について伺います。

令和2年3月に策定した現在の長期計画は、令和2年から11年の10か月を計画期間としたものであり、令和6年度までを前期、7年度以降を後期とし、前期終了時に計画内容を見直し、後期計画を策定すると聞いております。

計画策定からこの間、新型コロナウイルスの蔓延などにより、本区の行政活動に影響を与える様々な事象が発生しております。

今後、後期計画策定に着手していくものと認識しておりますが、どのような視点を踏まえ行っていくのか伺います。

また、策定にあたっては、様々な地域、年齢の区民から幅広い意見の反映が大切であると考えますが、どのような策定プロセスを想定しているのか、区の考えを伺います。

さらに、区では、新型コロナによる歳入環境への影響から、実施を見送った事業を来年度以降、再計画化し、順次実施するとしていますが、前期期間での実施が困難な事業が一部、生じております。

そこで、後期計画の策定にあたり、前期期間で事業化が困難となった事業をどのような取扱いとするのか、区の認識を伺います。

次に、今後の財政運営に対する区の認識について、伺います。

一般会計の歳入予算を見ると、コロナ禍で特別区税や特別区交付金の大幅な減収が懸念されていたものの、特別区税は588億円余、特別区交付金は623億円余と、いずれも過去最大となっております。

しかしながら、特別区税や特別区交付金は、景気変動に左右されやすく、特に特別区税は、ふるさと納税による減収も年々増加しております。

また、今後、策定する長期計画の後期においても、老朽化した施設の改修などに加え、子

育て支援策のさらなる充実や、団塊の世代が後期高齢者となり高齢化が急速に進展するなど、財源の確保が必要となることは明らかとなっています。

そこで、中・長期的に財政運営をどのように担っていくのか、今後の財政運営に対する区の認識について、伺います。

大綱の2点目は、子育て支援の強化についてお伺いします。

まず、子育て家庭への支援についてですが、急激な物価高騰は区民生活を直撃しており、特に子育て世帯にとって厳しい経済状況となっております。そこで、区は現在の子育て世帯の状況をどのように認識しているか伺います。また、区は、当初予算において、子育て世帯を支援するため、具体的にどのような事業を実施していくのか、区の見解を伺います。

あわせて、こどもの最善の利益を守るため、児童相談体制の充実も大事であると考えますが、区の児童相談所設置に向けた取り組み状況を伺います。

次に、保育施策の充実についてです。

本区では、就学前人口の減少や、新型コロナウイルス感染症に伴う社会生活の変化など、保育を取り巻く環境は急速に変化しており、令和4年度の待機児童数がゼロとなったことから、本区の保育政策の転換期を迎えていると考えます。そこで、待機児解消後の保育政策の展開について伺います。

また、他県では、保育所において不適切な保育が行われていた事案など、重大事案が繰り返し発生している状況を踏まえると、「保育の質」の向上が重要となります。そこで、適正な保育運営を確保するため「保育の質」をどう向上していくのか、本区の見解を伺います。

次に、保育所での医療的ケア児受入れについてです。本区は、令和5年度から保育所で看護師等による医療的ケアを行うとしていますが、今後、保育所での医療的ケア児受入れにあたり、どのような体制整備を進めていくのか伺います。

次に、教育施策の充実についてです。

まず、給付型奨学資金制度の創設についてです。経済的理由による高校進学の見送りや、充実した高校生活を送れない状況は、こども達の将来を考えると大きな問題であり、今回の給付型奨学資金制度の導入を高く評価しております。

そこで、今回創設した奨学資金制度の考え方や金額の根拠について伺います。

また、給食費無償化についてですが、現在の経済状況下において、当初予算で給食費補助の拡大が盛り込まれたことは、評価が出来るものと考えております。

区では、この補助と同時に、学校給食無償化の検討に着手すると発表しております。給食無償化は、物価高騰の中で支出が増加する子育て世代にとって関心も高く、子育て支援の施策として効果的であり、早期の実現を強く望むところであります。財源など様々な課題があると考えられますが、給食無償化に対する現在の検討状況や課題について伺います。

次に図書館事業の充実についてです。私はこれまで、こどもの読書活動の重要性を訴え、

その充実を要望してまいりました。今回、有明こども図書館の整備や電子図書館サービスが盛り込まれ、評価しておりますが、いかに、こどもの読書活動に繋げていくのが重要です。そこで、この新たな二つの事業をどのようにこどもの読書活動の推進につなげていくのか、区の考えを伺います。

大綱3点目は、地域コミュニティ活性化と事業者支援について伺います。

まず、町会・自治会への支援策についてです。

コロナ禍が長期化する中で、町会・自治会の様々な行事や会合などが見送られ、地域活動の停滞が続いてきました。また、従前からの問題である町会・自治会の役員等の高齢化や後継者不足も、より顕在化して、各団体の努力だけでは解決が困難な状況になっています。

そこで、長年にわたり区と協働し区政を担ってきた町会・自治会の現状に対する区の認識を伺います。

今回、区は当初予算において、今後の地域の活性化に向け、町会・自治会が開催する行事やイベントに対して、新たな補助金を創設しております。この補助金が活用され、行事や地域活動の再開につながることを期待しておりますが、活用されなければ、地域の活性化にはつながらないと思います。

そこで、この補助金を町会・自治会に活用してもらう工夫が必要だと思いますが、区の考えや取り組みを伺います。

また、経済的な支援策に加え、加入率の向上や町会・自治会の活性化につながる支援策の見解も併せて伺います。

次に、事業者支援について伺います。

コロナ禍において、国では、いわゆる「ゼロゼロ融資」を、本区においても、「新型コロナウイルス感染症対策資金融資」制度を創設し、区内中小企業の経営を支える取り組みを進めてきましたが、今般、新型コロナの位置づけも変更される見込みであり、地域経済への対策も次の段階への移行が必要となります。

そこで、これまでの本区の中小企業への経営支援施策の評価と今後の取り組みについて伺います。

また、昨年、区が実施したプレミアム付区内共通商品券の発行やキャッシュレス決済ポイント還元キャンペーンは、店舗や利用者から好評をいただきましたが、依然、物価高騰が進行しており、区内商店街の中小店舗の苦境はもとより、区民の消費意欲にも影響を与えております。

そこで、地域経済活性化に向けて、引き続き、区内商店街を中心とする店舗への支援や消費喚起策が必要であると思いますが、区の考えを伺います。

次に、回遊性向上につながる観光施策についてです。

先日、本区では、地域社会の形成・発展及び機運醸成を目的に、国立印刷局と包括連携協定を締結しております。令和6年度上期に予定される新しい日本銀行券の発行を契機とし

た相互連携は、地域の賑わいづくりや区内の回遊性向上に役立つものと考え、今後の展開に期待しております。

そこで、国立印刷局との連携により、今後、どのような事業展開を図っていくのか、区の考えを伺います。

また、区内には渋沢栄一ゆかりの地が多くあることから、渋沢栄一関連事業の中でも、区内の回遊性向上を検討すべきと考えますが、区の見解を伺います。

大綱4点目は、防災対策の充実についてであります。

区議会自民党では、5年度当初予算に対する緊急要望として、本年が関東大震災から100年の節目の年であることから、区民一人ひとりの防災意識向上に資する取り組みが喫緊の課題であり早急に対応すること、また、大規模水害時における垂直避難先の確保に向けた具体的な対応を実施することを求めてまいりました。

そうした中、今回の当初予算において、地震対策・水害対策それぞれについて、新たな取り組みが多く示されたことは、高く評価いたします。

そこで、関東大震災から100年の節目の取り組みに対する区の考えを伺います。

また、当初予算では、5千円相当の防災カタログギフトを全世帯に配布することとしており、マスコミにも多く取り上げられ注目の事業となっております。防災用品を各家庭の実情に応じて選択できるという仕組みは、各家庭が自ら必要なものを考えるきっかけとなり、自助の意識を向上させる効果的な取り組みであると評価しております。

一方で、予算額は約21億円と多額になり、区民に対する丁寧な説明が必要となります。そこで、カタログギフトを全世帯に配布することになった経緯と目指す効果を伺います。

次に、感震ブレーカーの設置促進についてです。震災時に延焼火災が不安視される木密地域を抱える本区において、感震ブレーカーを各家庭で設置することは、減災のための取り組みとして効果的であると考えます。昨年の4回定例会では、感震ブレーカーの設置費用助成を求める陳情が採択されており、直ちに予算化が図られたことを高く評価いたします。

一方で、東京都の新年度予算でも、木密地域に対する感震ブレーカーを配布するとしており、区民が混乱するのではないかと懸念しております。そこで、区として、感震ブレーカーの設置促進をどのように取り組んでいくのか伺います。

次に、液体ミルクの備蓄ですが、液体ミルクは、調乳の手間がないため、日常における育児の負担軽減だけでなく、災害時にも有効とされ、ライフラインが途絶した場合など、子どもの命をつなぐ大切な取り組みとなります。一方で、液体ミルクは粉に比べて高価であるため、十分に普及しているとは言えず、また、常温保存が求められるため、空調のない倉庫での保管が難しいという問題もあります。

そこで、液体ミルクの備蓄について、区の認識と今後の展望を伺います。

次に、大規模水害における垂直避難に関する取り組みについて伺います。

近年、大型台風などによる豪雨災害が激甚化・頻発化しており、大規模水害時には、早期

避難、縁故避難と合わせて、垂直避難が命を守る避難行動として重要であります。本区では、集合住宅に 8 割以上の区民が居住しており、垂直避難先となる高台資源として活用すべきと考えます。そこで、民間マンションの居住者等の理解を得て、協定締結を促進すべきと考えますが、区の見解を伺います。

また、本区では覚書により、都営住宅などを水害時の一時避難施設としておりますが、発災時の避難者受入れには、環境整備が必要となります。そこで、覚書を交わした集合住宅に対し、避難者受入れの支援が必要と考えますが、区の見解を伺います。

次に、地域防災計画の改定状況について伺います。

本区では、昨年 5 月に東京都が公表した、新たな首都直下地震の被害想定に基づき、地域防災計画の改定に着手しておりますが、都は、今月に入り東京都地域防災計画の修正素案を公表しております。

区の地域防災計画の改定にあたっては、東京都との整合性を考慮するとともに、本区の地勢や課題を踏まえた対応策を検討していくべきと考えます。

そこで、区の新たな地域防災計画の検討状況と改定に向けた課題を伺います。

(以上)